

【中部本部主催】NOMA行政管理講座（オンライン専用）のご案内

【令和7年1月22日（水）開催】

社会福祉法人会計簿記の基本実務

～ 社会福祉法人指導監査担当者が会計監査を行う際に必須 ～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座では、演習を通して一般の企業会計とは異なる社会福祉法人特有の「社会福祉法人会計簿記」の基礎から社会福祉法人特有の仕組みまでオンライン専用形式で解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

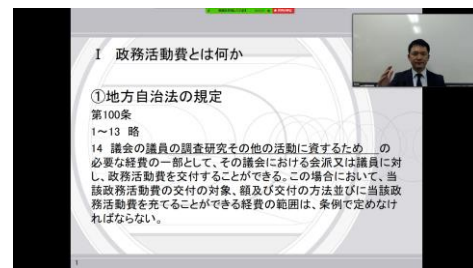
記

日時：令和7年1月22日（水）10:00～16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoomミーティング）

講師：税理士法人 田中・吉野会計
代表社員 税理士

吉野 縫子 氏



受講画面イメージ

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一般	34,000 円	3,400 円	37,400 円

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等） 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要（任意）です。

諸注意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15 にお願いたします

講義項目

以上

※進行状況等により変更となる場合があります

<p>1 社会福祉法人会計基準に基づく会計処理</p> <p>I. 帳簿組織・簿記の一巡</p> <p>II. 計算書類の役割</p> <p>(1)貸借対照表</p> <p>(2)事業活動計算書と資金収支計算書の役割</p> <p>III. 勘定科目</p> <p>(1)別添3 勘定科目説明</p> <p>(2)事業活動計算書と資金収支計算書の 共通科目と単独科目</p> <p>IV. 複式簿記の基礎</p> <p>V. 社会福祉法人会計簿記の仕組み</p> <p>(1)複式簿記（貸借対照表及び事業活動計算書）＋ 資金収支計算書を同時作成するための第三の視点</p> <p>(2)貸借対照表、事業活動計算書及び資金収支計算書の 3票同時作成の方法</p> <p>(3)仕訳の仕方</p>	<p>VI. 仕訳の練習</p> <p>(1)貸借対照表科目だけの仕訳</p> <p>(2)貸借対照表科目と事業活動計算書・ 資金収支計算書科目の仕訳</p> <p>(3)資金収支計算書単独科目の仕訳</p> <p>(4)事業活動計算書単独科目の仕訳</p> <p>2 社会福祉法人会計基準に基づく計算書類の作成</p> <p>I. 注意すべき会計処理</p> <p>(1)減価償却</p> <p>(2)国庫補助金等特別積立金</p> <p>(3)借入金元金償還補助金に関する 国庫補助金等特別積立金の計算</p> <p>II. 作成すべき計算書類</p> <p>(1)社会福祉法人に関して“よく使う”法令</p> <p>(2)事業区分・拠点区分・サービス区分</p> <p>(3)作成すべき計算書類</p> <p>(4)内部取引消去</p> <p>(5)附属明細書・注記の作成</p>
---	--

【講師紹介】 税理士法人 田中・吉野会計 代表社員 税理士 吉野 縫子 氏

1974年 愛知県生まれ 名古屋大学法学部卒業
2000年 税理士試験合格（法人税・所得税・相続税・簿記論・財務諸表論）
2001年 税理士登録（登録番号：91982 名古屋税理士会所属）1997年より田中育雄税理士事務所勤務
2022年1月 税理士法人 田中・吉野会計設立
名古屋市、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会、一般社団法人日本経営協会主催の社会福祉法人の
会計・税務・経営等に関する研修会等で講師を務める
<共著> 「よくわかる『社会福祉法人の決算実務』（共同執筆・総合福祉研究会編）
「社会福祉法人新会計基準 就労支援施設での方法と実践」
「社会福祉法人新会計基準 新会計基準の要点と移行の実務」
「社会福祉法人会計の実践 予算の立て方から決算まで」（共同執筆・清文社）

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
受講者は **カメラ・マイク不要**（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

R7.1/22

60022181 「社会福祉法人へのインボイス交付対応の実務とQ&A」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名		Tel	()	—	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄	
		Fax	()	—			
住所	〒						所属・役職名
参加者氏名	所属・役職						
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）						氏名	

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。